

平成20年の年頭に当たって

AAINews 第60号でも紹介いたしましたように、我々は過去12年間にわたってニュースレターを発行し続けてきました。過去のニュースレターのタイトルリストを眺めると、この間日本の途上国に対する技術援助の活動に少なからぬ変化があったことがよくわかります。例えば、個別専門家派遣の数が減少し、シニアボランティアの数が増加するという傾向がありました。また、全体的な援助のソフト化という流れの中で、実証調査を含む開発調査や技プロの数が増えてきました。特に、最近では民間委託型の技プロが増大しました。さらに、研修事業においても JICA 筑波での集団研修を中心に多くの研修コースが民間委託型に切り替わって来ました。

こうした流れに沿って、我が社の活動も大きく変化して来ました。1990年代には主流だった長期専門家派遣業務は次第に減少しました。一方、補強として参加するだけだった開発調査については、2002年にはじめて共同受注の構成会社としてオマーンのマングローブ案件を受注しました。またプロ技案件については、2005年にやはり共同受注の構成会社としてシリアの節水灌漑案件を受注しています。これらと並行して、2002年には筑波国際センターで実施したタジキスタン国別特設野菜栽培コースを民間委託型で受注し、その後南部アフリカ地域別特設、南アフリカ国別特設を経て、このところ野菜栽培コースと陸稲品種選定コース等の集団コースを実施しています。業務の形態が変化しても、途上国のために何かをしたいという思いや乾燥地域への興味は変わることなく持ち続けていますし、こうした熱い思いや興味が「国際協力」の原点のひとつだと思っています。

このように我が国際耕種は、海外においては専門家派遣業務、開発調査、技プロといった異なったスキームを、そしてこれらと同時に国内での研修活動を経験する機会を得てきました。こうした経験を通して、海外での経験を国内に、国内での経験を海外に、そして専門家派遣や開発調査の経験を技プロに生かすことの重要性を学んで来ました。また、最終的にはカウンタパートや研修員との人間関係、信頼関係の構築が何にも増して重要なことを強く感じています。中でも、共に業務を行ったカウンタパートたちの存在は特に大きかったと思います。そして、そういった関係の構築には活動の規模や巻き込む人間の数等も重要な要素であると感じています。そうしたこともあって、我が社では当初から草の根活動やローカル NGO との連携といった小規模の活動にも力を注いで来ました。

ローカル NGO との連携については、1999年ジンバブエにおいて草の根無償の外部委託調査としての優良なローカル NGO の選定業務を実施したことが契機となって、水資源の有効利用を目指す NGO との付き合いがはじまりました。農村女性によるグループ菜園活動の活性化やインプット・クレジットの実施を通して協力関係は現在に至っています。その後、研修業務のフォローアップを兼ねて南部アフリカ地域の帰国研修員の活動を支援する中から草の根技術協力活動につなげるような活動を模索しています。今後とも、まだまだ学ぶべきことはたくさんありますが、そろそろ「若さ」の代わりに得たものを、周囲にお返ししていく時期にきているのかもしれないということも感じています。これまでの経験を生かしつつ、小さいながらも光輝くようなそして確かな成果を上げられる活動を目指して社員一同頑張っていく所存ですので、今後ともどうかよろしくお願い申し上げます。

謹賀新年

雪を頂いたヘルモン山とシリア節水灌漑プロジェクトのデモ農場

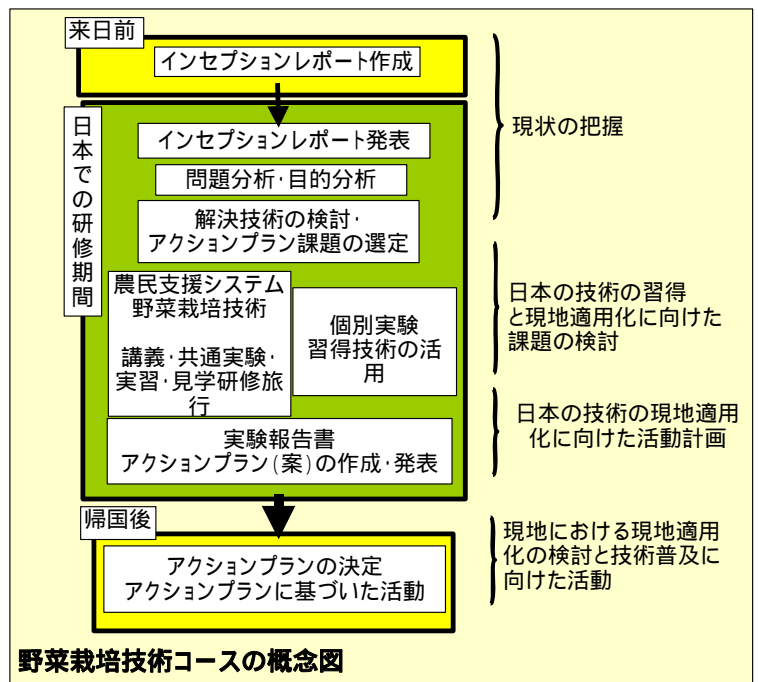


代表取締役：大沼洋康

第1回：はじめに

JICA 筑波における野菜栽培技術の研修では、日本の野菜栽培に関する総合的技術を習得し、自国の実情に合わせた野菜栽培技術の確立・普及に貢献できる人材が育成されることを目的としている。それに対して、国際耕種では、開発途上国での営農・土地利用・農業普及に長年携わってきた経験から、各国の自立支援には現地における適切な技術の試験研究とそれらの結果を農家に伝える活動に携わる生産現場に近い技術者の実践的能力の向上が極めて重要であると考え、日本の栽培技術をその発展経過とともに体系的に提示し、その中からより多くの技術を習得できるようにカリキュラム作りをしている。また、普及に供された技術を異なる環境下で、個々の農家がどのように工夫し、それぞれの営農に取り入れているのかを学ぶために、篤農家の技術にも触れる機会を多くしている。

研修カリキュラムの中心である日本の栽培技術は国や県の機関により試験研究がなされ普及に供されている科学的で、かつ合理性のある技術や技能であり、環境条件などが異なっても基礎となる科学的理論を適正に応用すれば、途上国においても同様の結果が期待できる。一方、篤農家の技術、知恵・知識はその農家に特有の環境条件下で組み立てられた技術体系で、農家個人の技量に依存している場合が多いが、経験を積んだ農家の事象の見方や考え方は、途上国の問題解決のヒントとなることが期待される。開発途上国の抱える問題が、技術不足だけであれば、先進的技術の移転で解決するが、実際の問題はもっと複雑である。現に研修員を取り巻く農業の現状はそれぞれ異なるため、研修で習得した日本の技術や知恵を単純に研修員の国に適用することはできない。習得した技術を生かすためには、現地の状況に即した技術の選択と、選択した技術の応用と適正化が必要となる。そのため、研修では一方的に日本の技術を伝えるのではなく、現状分析のために、参加者出身国の農業特性と参加者の組織、活動を紹介するインセプションレポートの作成、参加者個々が出身母体で抱える問題解決に向けた技術を見つけ出す個別実験と各種栽培技術を理解するための共通実験の実施、さらに技術の現地への適応計画であるアクションプランの作成を行っている。このような一連の研修を通して、研修員自身は自国で適応可能な技術や理論を身につけようとしている。



研修で習得した日本の技術や知恵を単純に研修員の国に適用することはできない。習得した技術を生かすためには、現地の状況に即した技術の選択と、選択した技術の応用と適正化が必要となる。そのため、研修では一方的に日本の技術を伝えるのではなく、現状分析のために、参加者出身国の農業特性と参加者の組織、活動を紹介するインセプションレポートの作成、参加者個々が出身母体で抱える問題解決に向けた技術を見つけ出す個別実験と各種栽培技術を理解するための共通実験の実施、さらに技術の現地への適応計画であるアクションプランの作成を行っている。このような一連の研修を通して、研修員自身は自国で適応可能な技術や理論を身につけようとしている。

こうした研修の取り組みについては、AAINewsでも何度か紹介してきた。しかし、実際にどのような日本の技術を研修で取り上げてきたのかということについてはあまり紹介してきていない。JICAによる農業技術研修は国内に限らず、海外における開調プロジェクトでの実証調査や、技プロの中でも多く行われている。このような観点から、国内外の研修活動の情報共有化は有益であり、筑波の事例の紹介は、海外での様々な活動にもヒントを与えられるのではないかと考える。今回のシリーズでは、まず、これまでの研修の取り組みの中から、研修員の現場の問題点と、そこに適応できる日本技術の事例を紹介する。さらに、帰国研修員による現地での活動事例をいくつか紹介し、日本の技術を現地で普及していく上での課題についても検討していきたい。

新シリーズ：日本農業の今と国際耕種の関わり方

第1回：はじめに

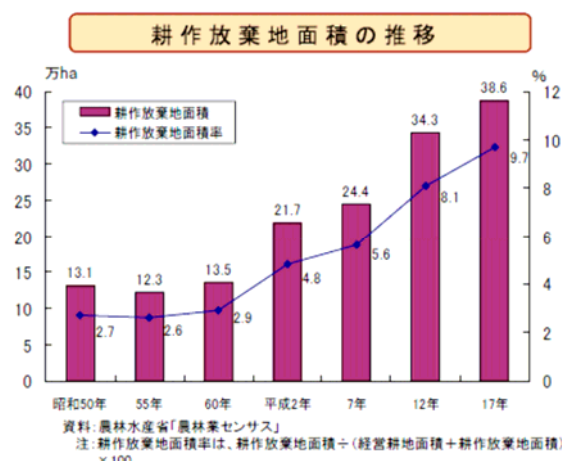
「耕作放棄地」とは、「所有している耕地のうち過去1年以上作付けせず、しかもこの数年の間に再び作付する考えのない耕地」と定義されている。2005年の農業センサスによれば、日本の耕地面積は478万haであり、そのうち耕作放棄地の面積は38万haで全耕地面積の約8%にあたる。38万haという面積は、琵琶湖の面積の5.7倍である。このような耕作放棄地は昭和50年から60年にかけては約13万haであったが、平成に入っている頃から次第に増加している（グラフ参照）。耕作放棄地の発生原因としては、「高齢化等により労働力が不足」が5割近くを占め、ついで「生産性が低い」、「農地の受け手がいない」、「土地条件が悪い」

等があげられる。その背景には、農家の高齢化や後継者問題、安価な輸入農産物との競争等の日本の農業をとりまく諸問題がある。一方、日本の食料自給率（カロリーベース）は2006年で39%ときわめて低い水準にあり、これを主な先進国（フランス130%、アメリカ119%、ドイツ91%、英国74%）と比べても、最低の水準となっている（農林水産省データ）。また、世界173ヶ国及び地域の中で見ても124番目という低さである（2002年時点）。

このような耕作放棄地の増加や食料自給率の低下に見られるように、日本の農業は現在非常に厳しい状況に置かれている。耕作放棄地の拡大は、海外における乾燥地のような限界地あるいは耕作不適地で農業を行わざるを得ない農民から見ればぜいたくな話である。食料自給率低下にしても、自分が食べるものの大半を他国に依存していく状況がいつまで許されるのだろうか。現に、最近のバイオエタノール増産による穀物価格の高騰が、日本の食料品価格の上昇につながったり、畜産農家の飼料調達等に影響を与えている。例えば、アメリカの農家は、日本向けの大豆畑をエタノール用のトウモロコシに転換しており、それが日本の伝統食である味噌、醤油、納豆の原材料不足や価格高騰につながっている。

さて、国際耕種はこれまで、主として途上国に対する農業・農村開発や人材育成に関わる業務を海外及び国内で行ってきた。海外における農業支援活動に関わりながら、国内の農業に関しては地域産業としての農業の位置付けや、環境保全と農業との関わり、食料安全保障及び食の安全という観点からの国内農業の重要性等を感じつつも、今まで関与できずにいる。一方、途上国農業支援を行う中で、国内農業の活性化や村おこしにも共通して応用できるのではないかという知見や技術、開発手法を経験、蓄積してきた。さらに、国際協力に携わってきた何人かの我々の仲間が「社友」として日本の農業生産の現場で活躍中である。

この新シリーズでは、こうした農業生産者の現場からの声を聞きながら、国内農業の生産現場が抱えている日々の問題や、国際社会からの影響を余儀なくされている日本農業の今後進むべき方向性などを論議していきたい。そして、国内外で得た農業関連の経験を双方向に活用できるように、たとえば海外で培ってきた経験や技術を日本農業へ還元したり、国内農業現場からの知見の発掘と海外支援への活用を考えていきたい。さらに、農業を事業（あるいは職業）として考える場合の課題や問題点等を考え、国際耕種の日本農業への関わり方や可能性を探るものとした。



ミニシリーズ：プロジェクト評価を考える

第1回：プロジェクトとその評価

国際協力という仕事に限らず、実施した仕事の成果に対しては何らかの評価が求められる。それはプロジェクト自体のインパクトや実施した意義を測るためだったり、その結果を第三者に説明するためだったり、あるいは次のステップへ進むための指針を探すためということもある。また、共通の評価項目や評価手法で行う場合は、他のプロジェクトとの客観的な比較にも活用できる。JICAの実施するプロジェクトでは、プロジェクトの評価を判断する基準として、1991年に経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）で提唱された開発援助事業の評価基準である「評価5項目（妥当性・有効性・効率性・インパクト・自立発展性）」を採用している。

また JICA の事業評価は評価対象や評価実施段階で分類されているが、例えばプロジェクトの終了時評価では、専門領域の異なる数名のメンバーによって評価チームが生まれ、プロジェクトで何を達成したかという「実績」や、それを達成する「過程」が調査・分析される。評価チームは通常、かなり長期間に渡るプロジェクトを対象にして、その内容を理解することから始めて、実績を把握・解析するという作業をごく短時間のうちにこなさなくてはならない。

例えば、研修活動によって人材育成をしようとするプロジェクトの場合、研修効果は研修回数や研修員の試験成績等の数値化されるデータで評価される場合があるが、このほかにも研修員がどう変化し、どう育ったのかという数字では表しにくい部分も重要である。しかしこのような定性的な部分を評価チームが短期間の調査で的確に調査することは困難な場合が多い。さらに、研修体制や普及体制の改善のようにシステムの改良に関わる部分に関しては、その改良がどういうインパクトや意義を持つのかという評価は、対象国独自の組織、実施体制やその実態を理解していた方がより正当に評価できる。したがって、それらをわかりやすく第三者に示すための現場側（プロジェクト実施側）の努力も必要であるが、評価者が現場実施者と協力・連携して、より日常的にプロジェクトの進捗状況を把握し、プロセスをよく理解した上で評価するというような体制も必要である。

また、環境アセスメントは環境アワズメントと揶揄されるような面もあるが、プロジェクト評価も「評価のための評価」にならないように、プロジェクト活動を正当に評価し、そこから学んで次のステップへつなげる、という作業も重要である。このミニシリーズでは、より良い評価をするためには何が必要なのかという観点から、評価手法あるいはその適用方法等について考え、さらには「やる気」をどう測るか、育った人材の評価はどのように行うのか、あるいは行動変容を把握するためのモニタリングはどんな手法が適切か等についても触れていきたい。



評価作業の現場から



評価する「手」



より良い評価への長い道のり